

きさらづ

# 市議会だより

平成19年5月1日

第95号

編集・発行 / 議会広報特別委員会  
.0438(23)7111

http://www.city.kisarazu.chiba.jp/gikai/



矢那川 鯉のぼりまつり

## 3月定例会

# 平成十九年度木更津市 一般会計予算案など

## 37議案を可決

3月市議会定例会は、2月19日から3月16日までの26日間の会期で開かれました。今定例会では、市長から提出された平成19年度木更津市一般会計予算案など34議案及び議員から提出された木更津市議会会議規則の一部を改正する規則の制定に関する発議案など3議案、合計37議案が審議され、可決されました。また、14人の議員が4日間にわたり一般質問(代表・個人質問)を行いました。

### 本会議の経過

初日 2/19

今定例会の会期を3月16日までの26日間と決定した後、議員派遣、例月出納検査の結果、委員会の行政視察結果等に関する諸報告が行なわれました。

2日目 2/21

平成18年度関係議案13件(議案第1号、第13号)について、委員付託を省略し審議した結果、いずれも原案

3日目 2/27

34件(議案第1号、第34号)と陳情1件が上程され、平成19年度施政方針及び提案理由の説明が行われました。

5日目 3/1

11人の議員が、市政に対する一般質問(代表質問4人・個人質問7人)を行い、市当局の見解や方針をたえました。

6日目 3/2

前日までに引き続き、3人の議員による一般質問(個人質問)が行われ、質問終了後、新年度関係議案(議案第14号、第34号)について大綱質疑が行われました。

続いて、予算審査特別委員会を設置し、委員選任の後、関係議案21件および陳情1件を、次のとおり所管委員会へ付託することとしました。

総務企画消防常任委員会：議案8件(第23号、第29号、第33号)

委員付託案件の審議の経過並びに結果について、所管委員長に報告を求めた後、質疑・討論・採決が行われました。

この結果、各案件とも委員長報告どおり原案可決21件(議案第14号、第34号)、採択1件(陳情第1号)と決定しました。

最後に、議員発議案3件(発議案第1号、第3号)が上程され、委員会付託を省略し審議した結果、いずれも原案のとおり可決され、3月定例会の全日程を終了しました。

最終日 3/16

## 3月定例会の日程

日程	議事の内容
2月19日(月)	本会議(諸報告 施政方針及び議案等上程)
21日(水)	本会議(平成18年度関係議案審議)
27日(火)~3月1日(木)	本会議(一般質問)
2日(金)	本会議(一般質問 平成19年度関係議案の大綱質疑 予算審査特別委員会の設置及び議案等付託)
5日(月)	常任委員会(総務企画消防 経済環境)
6日(火)	常任委員会(教育市民福祉 土木都市)
7日(水)~9日(金)	予算審査特別委員会
16日(金)	本会議(平成19年度関係議案等審議 諸報告 発議案上程・審議)

### 紙面ガイド

1面	本会議の日程と経過
5-2面	一般質問と答弁の概要
6・5面	議案等の内容及び議決結果
6面	議員全員協議会報告事項

### 予算審査特別委員会

平成十九年度予算審査について

予算審査特別委員会では、3月7日から9日までの3日間にわたり、本会議で付託された新年度予算に関する8議案(議案第14号、第20号、第34号)について審査し、359点に及び質疑を行い、執行部の説明を求めるとともに、事務事業に関する改善などの意見・要望を出しました。一般会計予算は、定員適正化計画による職員の減員、職員給与の適正化による総人件費の削減など行政経営アドバンスプランを厳格に実行することで財源確保策に全力を傾ける一方、財政調整基金の取り崩しに頼らざるを得ない状況で、極めて厳しい財政運営を余儀なくされています。このような中、小中学校校舎の耐震化対策、排水路整備、道路整備など山積する課題に対し、重点的・効率的に配分された予算計上がされています。また特別会計予算及

### 傍聴者の状況

区分	1~3月計	19年累計
本会議	93人	93人
委員会	0人	0人
合計	93人	93人

び水道事業会計予算も、市民福祉向上のための予算が優先的に計上されていると認められました。審査の結果、いずれの会計も原案を可決することと決しました。

### 特別委員会委員

委員長		副委員長			
西野田	勝義	大村	富良	岡田	壽彦
石井	芳久	大野	俊幸	近藤	富男
	量夫	山形	誠子	貫	一義

# 3月定例会 一般質問と答弁の概要

代表質問 4人  
個人質問 10人

3月定例会では、14人の議員が市政に対する一般質問(代表質問4人、個人質問10人)を行い、大綱53点・135項目にわたり市当局の見解や方針などをたどりました。

紙面には、各議員の質問趣旨(大綱)と、質問議員が選択した大綱1点について質問と答弁の概要を掲載しました。

なお、本会議の全容を記録した会議録は、行政資料室・図書館・公民館などで閲覧することができます。また、インターネットによる、検索・閲覧も可能です。



## 市政会代表 清水 宗一 議員

### 平成19年度施政方針について

平成19年度予算について  
請西地区の人口急増対策について

問 「木更津市第2次総合3か年プラン」では、水越市長の1期目の公約に基づき、重点的に取り組むべき施策を「きさらぎ元気づくりプラン」として位置づけ推進してきた。次期総合プランは、どのような考え方に基づき策定されるのか。

答 効率的な財源活用のための試行的な行政評価の取り組み、重点的・優先的の事業選択

## 正栄会代表 武藤 義彦 議員

### 豊かな未来を孫・子の代へ引き継ぐために

市長の施政方針について  
文化のあふれる木更津について  
アドバンスプランの進捗状況について  
市民の元気づくりについて

問 昨年末、千葉県は平成の市町村合併第2ステージとして、10地域40市町村の自主的な合併の必要性等に関する構想を策定した。豊かな地域社会を孫・子の代へ引き継ぎ、より魅力ある街づくりを行うため、今、なぜ合併が求められるのか

答 合併が求められる理由としては、第一に、自治体が住民をはじめ多様な主体と連携



施政方針演説をする水越市長

問 市長は2期目にあたり「新たな前進」を掲げ、更なる行政改革推進に向けた強い意志を示している。19年度施政方針では、限ら



かずさアカデミアホール

問 合併は総論賛成としながら、なかなか

答 アクラライン効果を活用したまちづくり、広域幹線道路の整備等による道路ネットワークづくり、企業誘致等の地域が抱える各

れた資源の有効活用を図るため、経営型の行政運営への転換を図るとしているが、具体的に伺いたい

問 市長の「新たな前進」を掲げ、更なる行政改革推進に向けた強い意志を示している。19年度施政方針では、限ら

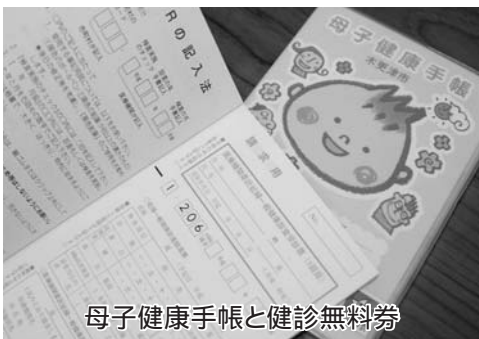
## 公明党代表 住ノ江雄次 議員

### 子育て支援事業について

「活力あるまちづくり」に向けて  
教育行政について  
福祉、介護、医療の充実について  
「安全なまちづくり、環境づくり」をめざして

問 今般の地方財政措置の拡充は、地方自治体が地域の実情に合った少子化対策に反映できる内容になっており、中でも妊産婦健診の助成は急務と考える。妊産婦健診について厚生労働省は、妊娠初期から分娩まで14回程度の受診が望ましいと示しているが、公費負担の回数や給付方法は実施自治体に決定権がある。安心して子どもを産み育てる施策の一環として、無料健診の拡大を求めるがどうか

答 保健相談センターでは、パパママ学級等で妊産婦健診受診の重要性を啓発し、受診勧奨を行っており、母子健康手帳交付時に



母子健康手帳と健診無料券

問 適切な対応とは、今後妊産婦健診の個人負担が全て無料になると理解して良いのか、また実施されるのであればいつから対象になるのか

答 現在、医療機関での妊婦一般健康診査では、前期の1回目にB型肝炎検査を含む健診、後期の2回目に出産予定日で35歳以上になる妊婦への超音波検査を含む健診無料券を交付し実施している。県内では、健診回数や検査項目を統一し経費等の負担軽減を図るため、千葉県市長会が健診の回数について検討中であり、この結果を基に具体的な検討をしていきたい。

## 委員会の動き

(11月~4月)

総務企画消防常任委員会	12/11	付託案件審査議案1件
経済環境常任委員会	3/5	付託案件審査議案1件
継続案件審査委員会	12/11	付託案件審査議案1件
教育市民福祉常任委員会	3/6	付託案件審査
付託案件審査	12/12	(議案2件・陳情4件)
付託案件審査	3/6	(議案1件・陳情1件)
土木都市水道常任委員会	12/12	付託案件審査(議案1件)
付託案件審査(議案1件)	3/6	付託案件審査(議案3件)
議会運営委員会	11/6	議会改革について
議会改革について	11/8	10行政視察
(宮崎県日南市・鹿児島県鹿児島市)	11/28	12月定例会議事運営について/議会改革について
鹿児島県鹿児島市	1/26	平成19年度議会費当初予算について/市議会会議規則及び委員会条例の一部改正について
議会改革について	2/16	3月定例会議事運営について/市議会会議規則及び委員会条例の一部改正について
議会改革について	1/19	議会だより第94号の発行について
議会だより第95号の発行について	4/6	議会だより第95号の発行について
議会だより第95号の発行について	11/29	対戦車ヘリコプター事故について
予算審査特別委員会	12/14	付託案件審査議案6件
付託案件審査	3/7	付託案件審査(議案8件)

## 議会情報公開請求件数について

市議会に対する理解と市民参加の市政を促進し、広く開かれた市議会を実現するために、市議会に関する情報を公開しています。

平成18年度公開請求件数 2件

### 新栄会代表 野田 芳久 議員

#### 中野畑沢線について

若者の地域定着(雇用対策)を図るには南房総の中での木更津市の今後の方向性について羽田空港D滑走路新設について自動車免許センター誘致について

問 港南台から中心市街地までの中野畑沢線開通に向け、平成18年度予算に調査費が計上されたが、港南台から桜井までの進捗状況はどうなっているか

答 中野畑沢線は袖ヶ浦市から中心市街地を經由し、君津市を結ぶ主要幹線道路として重要な路線である。事業推進には、埋蔵文化財の発掘調査や墓地移転等の諸問題が多く、

特に墓地問題については、道路用地箇所との相

続人調査や墓地・墓石の移転補償問題等を抱えている。これまでに事前の説明会を開催し、関係者や地権者等の了承をおおむね得た。18年度は測量調査費を計上し、地元関係者の理解を得ながら道路整備に必要な平面測量、縦横断測量を実施するとともに、予備設計を進めている。

### 橋口 武信 議員

#### 市長の政治姿勢について

福祉行政について  
教育行政について  
防災・防犯対策について  
高病原性鳥インフルエンザ対策について

問 市長はマニフェストの3本柱の1つに「学びあい、キラリ輝く教育都市づくり」を挙げています。平成19年度の教育予算は、一般会計に占める割合が12.2%で、前年度比43.4%増となっているが、教育都市づくりに関する予算の概要を伺いたい

答 学校教育の充実をはじめ、社会教育の推進、市民文化の充実

スポーツ振興、青少年の健全育成等の基本施策を積極的に展開するとともに、安心、安全な学校の実現のため、小・中学校の耐震化促進、新たに中学校3校の完全給食実施、市民体育館の耐震補強計画等に十分な予算を配分した。教育予算は前年度比で約12億1千万円の増額となる。

問 主な推進事業について説明願いたい

答 ハード面では、耐震診断や耐震補強工事など小学校10校、中学校3校の耐震対策事業を実施する。ソフト面では、18年度から取り入れた学校評価のガイドラインに基づく評価実践研究事業、読書



旧安西家住宅での子ども英会話事業

問 今後の計画はどのようになっているか

答 測量結果を基に関係者等への事業説明会を開催するとともに、19年度はボーリング調査を実施し、事業の推進を図りたい。



整備が待たれる中野畑沢線(桜井地区)

店へのアクセス性を高めるためにも道路網整備は必要。金田土地区画整理事業は、アクアラインを境に、都市再生機構と千葉県が行っているが、整合性はどうか

問 今後の計画はどのようになっているか

答 都市計画及び土地地区画整理事業の手続きは、県及び都市再生機構と本市が綿密に連絡を取り合っている。東地区の事業計画変更は1月30日に国土交通大臣からの変更認可を受ける一方、県施行の西地区は、事業計画変更手続きに暫く時間を要すると考えている。

### 白坂 英義 議員

#### 教育行政について

ITへの取り組みについて  
児童への支援について

問 AED(自動体外式除細動器)設置に関し、平成17年9月議会では、今後の高齢化の進展に対応し、市民の安全安心の確保を図るため、市内公共施設への積極的な導入を検討したいとの答弁があり、18年度に3台が設置された。その後、消防の救急蘇生研修会でAEDの取り扱い研修が実施されるなど、設置拡大への流れを期待している。

答 現在、市役所本庁舎、保健相談センター、消防署救急車両にAEDが設置されている。学校をはじめ社会教育施設への設置は、市民が安心して学び、活動できる学習環境を整備するために必要であり、設置推進に向けて関係各課と検討する場を設けたい。なお、市民会館や健康増進センターでは指定管理者が自ら設置する。



市役所ロビーに設置しているAED

問 今後、AED設置について優先順位を含む推進計画や補助基準を早急に作る必要があるかと

答 集会所へのAED設置については、自治会から補助金交付要望書が提出されたこともあり、普及推進に向け、望まれる施設の選定、優先順位、管理方針や設置要望に対する補助制度等を含む基本的事項の取り決めが必要と考える。また、市民が多く集まる民間施設への設置について事業者の協力をお願いするとともに、将来はわかりやすい設置情報の公表も行う必要があると考え、速やかに検討を行いたい。

### 荻野 一男 議員

#### 青・壮年障害者の社会復帰を重視した機能回復施設の必要性

児童の安全対策と広報無線について  
青少年の健全育成と体育施設について  
本市の退職職員と地域奉仕活動について

問 一日も早く自らの身体機能を回復させ、社会復帰を強く望む青・壮年障害者にとって、同年代のみがリハビリできる施設環境での回復訓練は、互いを励まし機能回復を早めることにもつながり、心のケアにもなるのではないかと。このような障害者への心のケアの大切さをいかに認識しているか

答 病院に入院して



問 本市や近隣で

られる。障害者手帳を取得し、リハビリ施設等へ入所し、生活訓練や技術訓練を行う中、同年代とのふれあいが心のケアに結びつくことでリハビリ効果も期待できると考える。

答 リハビリ施設は近隣になく、広域での施設や場所の設置を求める声もあるが、従事者の確保等経営上難しいものがあると思われる。障害等により元の職場への復帰が困難であれば、障害者の就労支援により、一般企業へ就職したり、障害施設での授産活動や作業所へ通所し工賃収入を得る者もいる。今後、その人らしい生き方ができるよう支援していきたい。

### 大村 富良 議員

#### 金田地区区画整理事業について

スポーツ環境について  
木更津金田高速バスターミナルについて

問 金田地区の区画整理事業は、経済低迷から事業がなかなか進まず、地元地権者や関係者は困惑しているが、都市再生機構の本格的な工事着手時期及び千葉県県の考え方を伺いたい

答 都市再生機構が施行する東地区は、平成19年度から仮換地指定や適正な用途地域指定に向け、関係機関との協議を進めるとも

に、企業立地に向けて本格的な事業に取り組みと考える。1月から先行移転街区の盛土に着手し、年度下期には排水工事、道路整備工事、下水道工事を行う予定とのこと。県施行の西地区は、事業計画変更手続きの進展により、今後の工事スケジュールが示されると考えている。

問 金田西地区の暫定バスターミナルが、



金田高速バスターミナル

利便性から高速バス利用者には大変好評なことからも、「総合バスターミナル」としての整備が重要と考えるが、区画整理事業での位置づけはどうなっているか

答 バスターミナル計画は、県・国で組織した「金田総合高速バスターミナル調査検討委員会」の報告で、金田地区のアクセス性向上により、居住・業務地としての開発可能性が高まり、住宅や企業立地の進展に寄与する区画整理事業の中核的施設として必要と位置づけられている。

問 検討委員会が示すバスターミナル規模は

答 報告書には、敷地約22ha、駐車台数5百台で暫定バスターミナルを拡充し17路線を集約する構想があり、建設費は約5億円が必要としている。

### 山形 誠子 議員

#### 燃やせるごみ袋の料金値下げを

小学校6年生まで医療費助成を  
障害者施策  
AED(自動体外式除細動器)の拡大と助成

問 平成16年度にごみ袋が有料化されて以降、ごみの減量につながったことだが、18年度は補正予算でごみ処理経費を8千2百万円増額しており、ごみが減ったとは言えないのではないかと

答 ごみステーションでの可燃ごみ収集量は、指定ごみ袋の一部有料化実施前の平成15年度が約3万トンだったのに対し、16年度は

約7千トン、17年度は約5千3百トン減少している。また、容器包装プラスチックの分別収集量も16、17年度ともに8百トン弱の減量成果が得られた。

問 公園等への不法投棄が増えていると感じるが、ごみゼロ運動実施時に出るごみの量はどのくらいか

答 可燃と不燃を合わせ、平成15年が25トン、16年が26トン、17

約7千トン、18年が16トンで、特に指定ごみ袋の一部有料化後に増加している状況ではない。

問 ごみ袋1枚の値段は、君津市の90枚まで無料配布(それ以上は百八十円)、富津市の15円、袖ヶ浦市の16円

にに対し、本市は45円である。ごみ処理は一般会計の中で実施するものであり、ごみ料金の上乘せは税金の二重払いではないかと。せめて近隣市並みへの引き下げを求めるとどうか

答 指定ごみ袋の一部有料化は、近隣市のごみ処理手数料を考慮し検討した結果、ごみの減量化、資源化推進を基本に、経済的公平性の観点から実施した。ごみ処理経費の多くは税金でまかなわれており、その一部について排出量に応じた手数料をいただいている。



ごみステーション

### 飯田喜代子 議員

#### 飯田喜代子 議員 行財政改革(アドバンスプラン)について

「コミュニティの再生について  
後期高齢者医療制度について

問 アドバンスプランが目指す市民満足度の向上はどのように検証するのか

答 政策レベルでの市民満足度アンケートを実施するほか、施策レベルでも積極的なアンケート調査等を実施していく。またタウンミーティング開催等により地域住民の意見を聴く機会の拡大を図る。

問 市民・NPO・自治会・各種団体等が受け皿となり、当たり前前に公共サービスの担い手となる時、本来の意味で市民との協働が実現すると思うが、今後、事業提携や業務委託の担い手として中心となるNPO、地域協働の主体となる市民・自治会等コミュニティの育成・支援についてどう考えているか

答 アドバンスプランの3本柱の1つに「パートナーシップに基

「コミュニティの再生について」後期高齢者医療制度について

づく行政経営」を掲げ、PPP官民連携手法の実現可能施策の洗い出しを行っている。引き続き19年度以降に、NPO、コミュニティや自治会等、公共サービスの担い手となる団体等の育成・支援をどの



様々な公民館活動

問 官民連携手法において、市民との協働の割合が多いほど市民満足度の向上につながるかと考えるが、検討過程で、担い手となる市民からの意見や要望を聞く考えはあるか

答 経営型行政運営に転換するということとは、第一に市民志向であり、市長の経営姿勢である市民からの視点を具現化するものである。当然ながら市民の意見や要望を十分に取り込んでいくことが必要と考えている。

問 地元説明会で市は制度説明を行ったよつだが、住民を支援する立場から取り組んでもらいたい。県に対する意見の取りまとめ状況はどうか

答 事業者は、様々な懸念事項について地元が納得するような対策を検討し、県の指導を仰ぐが、市でも地区の生活環境に影響が少なくなるよう調整を図りたい。本申請後に市への意見照会があるが、事業者の対応状況を考慮したうえで調整し、対応したい。

### 佐藤多美男 議員

#### 佐藤多美男 議員 草敷(星谷)の残土処分場計画について

市民の願いと市の施策について  
「無駄づかい」の再検証  
市の国民健康保険の改善について  
公共下水道料金引き上げ問題

問 市内の残土処分場は、特に矢那草敷の鎌足地区に集中しており、計画地近くには「平成新山」と呼ばれる産廃の不法投棄場所もある。事業者によると3月にも申請し、4月から残土の埋め立てをしたいとするが、手続き状況を伺いたい

問 住民合意がない場合は計画を認めるべきではないと考えるがどうか

答 県残土条例には、処分場となる土地所有者の同意以外に、地元との合意に関する規定

はない。しかし市では事業者へ地元への事業説明を行い、課題解決に向け、誠意を持って対応するよう指導を行うほか、関係各課の意見を取りまとめた上で、県とともに事業者を指導していききたい。

問 地元説明会で市は制度説明を行ったよつだが、住民を支援する立場から取り組んでもらいたい。県に対する意見の取りまとめ状況はどうか

答 事業者は、様々な懸念事項について地元が納得するような対策を検討し、県の指導を仰ぐが、市でも地区の生活環境に影響が少なくなるよう調整を図りたい。本申請後に市への意見照会があるが、事業者の対応状況を考慮したうえで調整し、対応したい。



残土処分場計画地に向かう道路(草敷)

### 金井 珠美 議員

#### 学校給食について

子育て支援について

問 学校給食がセンター方式になるにあたり、食の安全性の論議より、経済効果ばかりが取りざたされている。経済効果以外のメリットは何か

答 建設予定の給食センターでは、食材検収室等の汚染作業区域と、調理室等の非汚染作業区域の明確なゾーニングやドライシステム等の導入で衛生管理の徹底が図られる。また

大量購入による食材の安価な確保や献立の多様化、グレードアップが図られる。

問 文部科学省の報告では、様々な要因で食物アレルギーを持つ子どもが10年前の倍に増えている。平成21年4月供用を目指す学校給食センターでは、別の作業ラインでアレルギー除去食を作るとのことだが、具体的な計画を伺いたい

答 食物アレルギーで食事制限を余儀なくされる児童生徒が同級生と一緒に楽しい給食時間を過ごすことができるよう、アレルギーの原因となる食材を取り除いた「除去食」を提供していく方針である。



楽しい給食の時間(請西小学校)

る。アレルギー食専用調理室を設け、通常の給食と交差しない作業工程で、市栄養職員の指示の下、除去食対応調理責任者等が個々の症状に応じた給食を提供する。また個人の識別が可能な専用保温容器を使用する。

問 アレルギー除去食について、保護者と話し合う場を常時持つてもらいたいと思うか

答 保護者だけでなく、医師、学校栄養職員、養護教諭等の関係者と充分連携し、アレルギー食に対応していきたい。

### 三上 和俊 議員

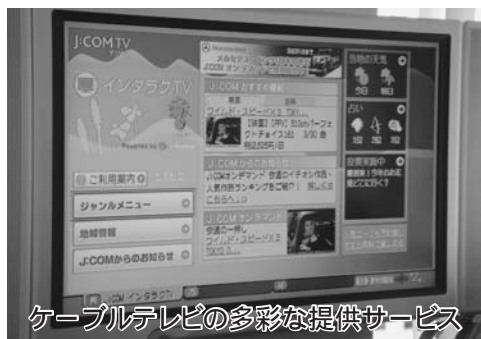
#### 地域情報化計画について

市有施設の管理計画について  
有害鳥獣(イノシシ等)対策について

問 本市はITを活用したまちづくり計画としての地域情報化計画を策定し、地域と行政の情報を一体的にとらえた施策の展開をしているが、これまでの進捗状況及び平成19年度の取り組みを伺いたい

答 電子市役所の推進については、ケーブルテレビやFMラジオを活用した行政情報の発信や、庁舎ロビーで

の議会中継実施、携帯電話による119番受信装置システム整備や緊急情報配信システム整備、小学校用コンピュータ整備事業、障害者福祉支援システム導入等を実施してきた。また地域情報化については、テレワークセンターへの支援機能向上や地域ポータルサイトの構築、木更津高専との連携による産学官連携交流事業を実施して



ケーブルテレビの多彩な提供サービス

きた。19年度は、新市街地への防災行政広報無線子局の増設、公共施設への公開端末設置等の検討を進める。

問 テレビ、インターネット、携帯電話等の受信・通信環境の改善が望まれる富来田地

答 富来田地域の情報通信基盤整備については、地元住民の要望を踏まえ、ケーブルテレビ事業者から国の地域情報通信基盤整備推進交付金を活用した事業区域拡大計画が提出されている。市では交付金採択を受けての情報通信基盤の格差是正実現に向け努力しているところである。

答 本市では、一部に関東近県を営業エリアとする中規模事業者はあるが、全国展開する大手介護サービス事業者は見られない。公的介護制度は事業者間の同一条件での競争を前提に成立していることから、事業者の参入規制は難しい。事後チェック体制を確実にし、

### 石井 勝 議員

#### 介護保険の現況について

君津中央病院経営の推移について  
夜急診の診療状況並びに救急医療の現況について

問 介護保険制度も5年が経過し、次第に参入業者が増えてきたが、チェーン店並みに営業する大企業が参入し、地域とのつながりの深い小規模業者への圧迫が起きている。この状況をどう考えるか

答 本市では、一部に関東近県を営業エリアとする中規模事業者はあるが、全国展開する大手介護サービス事業者は見られない。公的介護制度は事業者間の同一条件での競争を前提に成立していることから、事業者の参入規制は難しい。事後チェック体制を確実にし、

違反者には指定取り消しを含む厳しい対処が必要と考えている。

問 最近、介護保険認定が厳しくなったように見える。要介護1で17万円前後使えるものが、要支援では7万円しか使えないとのことだが、実際に要介護1を要支援に移行しようとする考えがあるのか

答 平成17年の法改正で、介護保険制度は予防重視型システム的确立を目指すこととなった。介護給付は重度者に厚く、軽度認定者の要支援1・2の者には、地域包括支援センターで介護予防ケアプランを作成し介護予防給付を受けてもらう。7月の地域包括支援センター設置後は、認定期間の更新や新規認定にあたり、これまでの要介護1の者のうち自立可能性の高い者は、要支援2となり新予防給付対象となる。移行割合は国の試算で70%、近隣各市では約50%と推測する。



介護予防教室の様子

### 議案等の内容及び議決結果

#### 市長提出議案

議案第1号『平成18年度木更津市一般会計補正予算(第5号)』

議案第2号『平成18年度木更津市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)』

議案第3号『平成18年度木更津市老人保健特別会計補正予算(第1号)』

議案第4号『平成18年度木更津市介護保険特別会計補正予算(第3号)』

議案第5号『平成18年度木更津市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)』

議案第6号『平成18年度木更津市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)』

いずれも補正予算に關する議案で、一般会計予算と特別会計予算(5会計)から総額二億二千三百九十九万五千円を減額しようとするものです。

議案第10号『傷害事故の損害賠償額の決定及び和解について』

畑沢中学校プールで発生した傷害事故に係る損害賠償請求事件について、裁判所から提示された和解案に従い和解しようとするため、議会の議決を得ようとするものです。

議案第11号『権利

津市地域包括支援センター運営協議会を設置するため、関係条文の整備をしようとするものです。

原案可決 全会一致

議案第8号『木更津市自転車駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について』

岩根駅東口第1自転車駐車場の位置の表示を訂正するため、関係条文の整備をしようとするものです。

原案可決 全会一致

議案第9号『木更津市立小学校設置条例の一部を改正する条例の制定について』

字の名称が変更されたことに伴い、南清小学校の位置の表示を変更するため、関係条文の整備をしようとするものです。

原案可決 全会一致

議案第10号『傷害事故の損害賠償額の決定及び和解について』

畑沢中学校プールで発生した傷害事故に係る損害賠償請求事件について、裁判所から提示された和解案に従い和解しようとするため、議会の議決を得ようとするものです。

原案可決 賛成多数

議案第11号『権利

木更津市福祉有償運送運営協議会及び木更

津市地域包括支援センター運営協議会を設置するため、関係条文の整備をしようとするものです。

原案可決 全会一致

議案第8号『木更津市自転車駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について』

岩根駅東口第1自転車駐車場の位置の表示を訂正するため、関係条文の整備をしようとするものです。

原案可決 全会一致

議案第9号『木更津市立小学校設置条例の一部を改正する条例の制定について』

字の名称が変更されたことに伴い、南清小学校の位置の表示を変更するため、関係条文の整備をしようとするものです。

原案可決 全会一致

議案第10号『傷害事故の損害賠償額の決定及び和解について』

畑沢中学校プールで発生した傷害事故に係る損害賠償請求事件について、裁判所から提示された和解案に従い和解しようとするため、議会の議決を得ようとするものです。

原案可決 賛成多数

議案第11号『権利

(債権)の放棄について、木更津都市開発(株)に対し有する一切の権利(債権)を放棄するため、議会の議決を得ようとするものです。

原案可決 全会一致  
議案第12号『新たに生じた土地の確認について』

千葉県がふ頭用地として埋め立てた土地を本市の区域内に新たに生じた土地として確認することについて、議会の議決を得ようとするものです。

原案可決 全会一致  
議案第13号『新たに生じた区域の字の区域への編入について』

千葉県がふ頭用地として埋め立てた新たに生じた土地を、隣接する字の区域に編入することについて、議会の議決を得ようとするものです。

原案可決 全会一致

議案第14号『平成19年度木更津市一般会計予算』 議案第15号『平成19年度木更津市国民健康保険特別会計予算』 議案第16号『平成19年度木更津市老人保健特別会計予算』

議案第17号『平成19年度木更津市介護保険特別会計予算』 議案第18号『平成19年度木更津市公設地方卸売市場特別会計予算』 議案第19号『平成19年度木

更津市公共下水道事業特別会計予算』 議案第20号『平成19年度木更津市駐車場事業特別会計予算』 議案第34号『平成19年度木更津市水道事業会計予算』

いずれも平成19年度当初予算に関する議案で、一般会計予算と特別会計予算(6会計)、水道事業会計で予算総額六百七十六億三百七十二万円に定めようとするものです。

議案第16号・第20号  
原案可決 全会一致  
その他の6議案

原案可決 賛成多数  
議案第21号『木更津市中心市街地まちづくり活動支援基金条例の制定について』

中心市街地における市民等が主体となつたまちづくり活動を支援する事業の財源に充てる基金を設置するため、新たに条例を制定しようとするものです。

原案可決 全会一致  
議案第22号『木更津市まなび支援センターの設置及び管理に関する条例の制定について』

教育センター、青少年指導センター及び幼児言語センターの3教育機関を木更津市まなび支援センターとして統合することに伴い、新たに条例を制定しようとするものです。

原案可決 全会一致

議案第23号『職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について』

市の一般職の職員の扶養手当の額を改定するため、関係条文の整備をしようとするものです。

原案可決 全会一致  
議案第24号『手数料条例の一部を改正する条例の制定について』

千葉県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の施行等及び老人生きがい活動支援通所事業等を廃止することとしたため、関係条文の整備をしようとするものです。

原案可決 全会一致  
議案第25号『特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について』

地方自治法に規定する指定管理者に少年自然の家キャンプ場の管理を行わせること等のため、関係条文の整備をしようとするものです。

原案可決 全会一致  
議案第26号『木更津市民会館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について』

原案可決 全会一致

より、開館日数を増やし、利用者へのサービス拡充を図るため、関係条文の整備をしようとするものです。

原案可決 全会一致  
議案第27号『木更津市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について』

行政経営の推進に対応した組織機構改革等に伴い、関係条文の整備をしようとするものです。

原案可決 全会一致  
議案第28号『木更津市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について』

市の一般職の職員の休息時間の廃止及び休憩時間の見直しに伴い、関係条文の整備をしようとするものです。

原案可決 全会一致  
議案第29号『特別職の職員で常勤のもの及び教育長の地域手当の額の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について』

市の常勤特別職及び教育長の地域手当の額の特例期間を延長するため、関係条文の整備をしようとするものです。

原案可決 賛成多数

正する条例の制定について』

一般廃棄物処理手数料を見直し、受益者負担の適正化を図ること等のため、関係条文の整備をしようとするものです。

原案可決 賛成多数  
議案第31号『市道路線の廃止について』

道路線の廃止について、議会の議決を得ようとするものです。

原案可決 全会一致  
議案第32号『市道路線の認定について』

道路線の認定について、議会の議決を得ようとするものです。

原案可決 全会一致  
議案第33号『千葉縣市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増減及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協約について』

原案可決 全会一致

当該組合への千葉県後期高齢者医療広域連合の加入及び北総西部衛生組合の脱退並びに地方自治法の一部改正に伴い、組合規約の一部改正を行うことについて、議会の議決を得ようとするものです。

原案可決 全会一致  
議案第30号『木更津市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例の制定について』

議員発議案  
議案第1号『木更津市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について』

地方自治法の一部改正等に伴い、関係条文の整備をしようとするものです。

原案可決 全会一致  
議案第2号『木更津市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について』

地方自治法の一部改正等に伴う関係条文の整備をしようとするに、市の組織改正に伴う常任委員会の名称及び所管の変更をしようとするものです。

原案可決 全会一致  
議案第3号『安全・安心の医療と看護の実現を求める意見書について』

原案可決 全会一致

### 議員全員協議会で報告された事項

全員協議会は、法令等で決められた会議ではありませんが、事実上、全議員が集まって開かれる会議です。市政に関する重要な事件や市議会内部の処理事項等についての協議、報告等が行われます。

2月16日

平成19年度当初予算の概要 緊急情報配信システム かずさアカデミアパークへの立地計画 傷害事故の損害賠償の額の決定及び和解 木更津第一小学校改築及び(仮称)木更津市学校給食センター整備事業

3月2日

木更津第一小学校改築及び(仮称)木更津市学校給食センター整備事業

3月16日

平成19年度地方税法の改正に伴う市税条例の改正 羽田再拡張事業に伴う山砂運搬等 木更津市国民保護計画の策定 木更津市人材育成基本方針(案) 木更津第一小学校改築及び(仮称)木更津市学校給食センター整備事業

関係する意見書を国に出しようとするものです。

原案可決 全会一致

### 陳情

陳情第1号『安全・安心の医療と看護の実現を求める陳情書』

安全・安心でゆきとどいた医療と看護を実現するため、医師の養成数を増やすとともに、医師と看護師の配置基準を引き上げ、地域定着のための施策を進めることを求める意見書を国に提出しようとするものです。

原案可決 全会一致  
陳情者：千葉県医療労働組合連合会・執行委員長 路野 俊雄

採 択 全会一致

### 次の定例会は、6月中旬から開催される予定です。

詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

なお、任期満了による木更津市議会議員一般選挙が4月22日に執行されたことに伴い、正・副議長選挙や常任委員会委員を選任するための臨時会が5月中旬に招集される予定です。

議事を傍聴してみませんか  
受付で住所・氏名を記入するだけで簡単に傍聴できます。(委員会の傍聴は、委員長の許可が必要です。)

会議録の閲覧について  
平成19年3月定例会会議録は、市役所(2階)行政資料室、最寄りの公民館・図書館などで5月1日(火)頃から閲覧することができます。

インターネットによる会議録の検索・閲覧について  
市議会ホームページ内の「会議録の検索と閲覧」で、本会議および委員会の会議録をご覧いただけます。

URL <http://www.city.kisarazu.chiba.jp/gikai/> (平成19年3月会議録【HP版】は5月中旬公開の予定です。)